

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5763 養育支援訪問事業					こども部	こども家庭課
		中事業番号		1963							所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2		3-2							【産前・産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	
施策	1 人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち										【産前・産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	

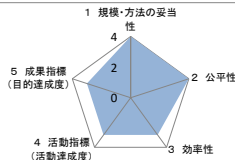
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。		子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、産後うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援として、助産師や保健師、保育士等の派遣及び家事又は育児を援助するためホームヘルパーの派遣を実施している。		少子化、核家族化、晩婚化等が進み、身近に支援者がなく子育てに不安を抱える子育て世代による子どもへの虐待リスクが高まることが想定される。早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠から乳幼児期における早い段階での対応が求められていく。		【産前・産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯などの家族形態の変化により、利用者（妊婦・母親）からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】少子化や核家族化が進むことにより養育力が低く育児に不安を抱える家庭が増加することから、助産師等の家庭訪問による育児相談や指導が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）

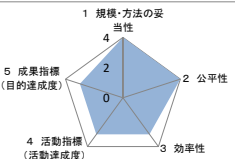
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	0歳児数	人		1,917		1,835		1,610								
活動指標①	利用者数（ヘルパー派遣）	人	40	39	40	43	40	29	40		40		40			
活動指標②	訪問家庭数（育児家庭訪問）	件	33	16	33	11	33	13	33		33		33			
活動指標③																
成果指標①	利用延べ回数（ヘルパー派遣）	回	200	318	400	392	400	257	400		400		400	400	400	400
成果指標②	訪問延べ回数（育児家庭訪問）	回	100	52	100	55	100	46	100		100		100	100	100	100
成果指標③	児童虐待相談案件数	件	50	52	50	32	50	23	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		21		18		22	17		17		17	17		
単位コスト（所要一般財源から算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		19		16		19	15		15		15	15		
事業費		千円		1,065		1,253		944	1,710		1,710		1,710	1,710		
人件費		千円		6,627		6,638		5,591	6,638		6,638		6,638	6,638		
歳出計（総事業費）		千円		7,692		7,891		6,535	8,348		8,348		8,348	8,348		
国・県支出金		千円		710		834		629	1,138		1,138		1,138	1,138		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,982		7,057		5,906	7,210		7,210		7,210	7,210		
歳入計		千円		7,692		7,891		6,535	8,348		8,348		8,348	8,348		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【産前・産後ヘルパー派遣事業】 0歳児は年々減少する一方で、家庭を取り巻く環境は多様化し、妊娠中の家事や出産直後の育児に不安を抱える世帯からの相談は多く、令和6年度のこども家庭相談に係る実児数547人のうち、養育に関する相談は421人と全体の77.0%を占め、LINE子ども・子育て相談の相談件数395件のうち、子どもの養育及び妊娠・出産・母子保健に関する相談は281件と全体の71.1%を占めている。しかし、相談は多いものの実際にヘルパー派遣を受け入れることに抵抗感がある家庭もあることから、令和5年度比では利用者が減少した。 【育児家庭訪問事業】 こども家庭相談に係る実児数のうち、養育に関する相談に係る児童数は全体の77.0%、LINE子ども・子育て相談の相談件数は全体の71.1%といずれも全体の7割超と高い割合で子どもの養育に不安を抱えている家庭は多く、訪問家庭数は令和5年度比では微増となった。	【産前・産後ヘルパー派遣事業】 当該事業の利用に当たっては登録制を採用しており、登録者は令和5年度の52人から令和6年度は64人と増加傾向にあり、事業が周知されてきている一方で、利用者数の減少に比例して利用延べ回数が減少したことについては家事や育児について身体的・精神的に負担を抱える家庭はあるものの実際の利用に結びつかないことから制度利用の周知を図りつつ、子ども家庭相談等を通して適切な養育環境への改善等が必要な家庭に対しては積極的に利用を勧奨していく必要がある。 【育児家庭訪問事業】 訪問延べ回数の減少は0歳児数の減少・出生率の低下の影響も少なからずあるといえる。しかし、今後ますます進む少子化、核家族化により養育力が低い家庭や子育てに不安を抱える家庭を支援するために、助産師等専門家による訪問支援は必要である。	【事業費】 ヘルパー派遣及び育児家庭訪問の利用回数の減少が委託料及び報償費に影響し事業費が前年比減となった。一方、派遣1回あたりのコストについては、助産師の報償費単価が増額になったため前年度比増加となった。（R5:5,800円⇒R6:6,100円） 【人件費】 ヘルパー派遣及び育児家庭訪問事業の利用延べ回数が減少したことで事務量も減少したことから、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価			事業継続性評価			事業継続性評価		
1 規模・方法の妥当性		4		代替事業（有）	ニーズ（小）	ニーズ（大）	当事業は、「産前・産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、ヘルパー派遣及び助産師等の専門職による訪問支援を実施し、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図ることを目的とした事業である。 核家族化・共働き・ひとり親等地域との結びつきの希薄化などにより、養育力が低下している家庭が多く見られる状況において、児童虐待防止推進のためにも当該事業の持つ役割は大きく、今後も、利用者アンケートの実施等によりニーズを適切に捉えながら、適宜見直し等を行い、継続して事業を実施する。	5レス カウンターレス キャッシュレス ペーパーレス ファイルレス ムーブレス（会議レス）			
2 公平性		4									
3 効率性		3									
4 活動指標（活動達成度）		3									
5 成果指標（目的達成度）		3									
気候変動対応			D X (デジタル市役所)				部局間協奏				
						○					

4 二次評価

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価			事業状況			二次計画コメント			(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画		
1 規模・方法の妥当性		4				代替事業（有）			令和6年度においては、ヘルパー派遣利用者数が計画40人に対し実績29人、育児家庭訪問件数が計画33件に対し実績13件と計画未達が見られた。前年と比較して利用者数が減少しているが、これは派遣サービスの利用に対する家庭の抵抗感が一因とされる。 これに対して、利用者からのアンケート結果を分析するなどして潜在的なニーズを把握するとともに、事業の理解を広めるための周知・啓発を行っていくことが求められる。 少子化や核家族化が進行する中で、妊娠期からの早期介入と支援は児童虐待防止に不可欠であるため、今後においても継続して事業を実施する。					
2 公平性		4												
3 効率性		3												
4 活動指標（活動達成度）		3												
5 成果指標（目的達成度）		3												
			代替事業（無）			ニーズ（小）			ニーズ（大）					